

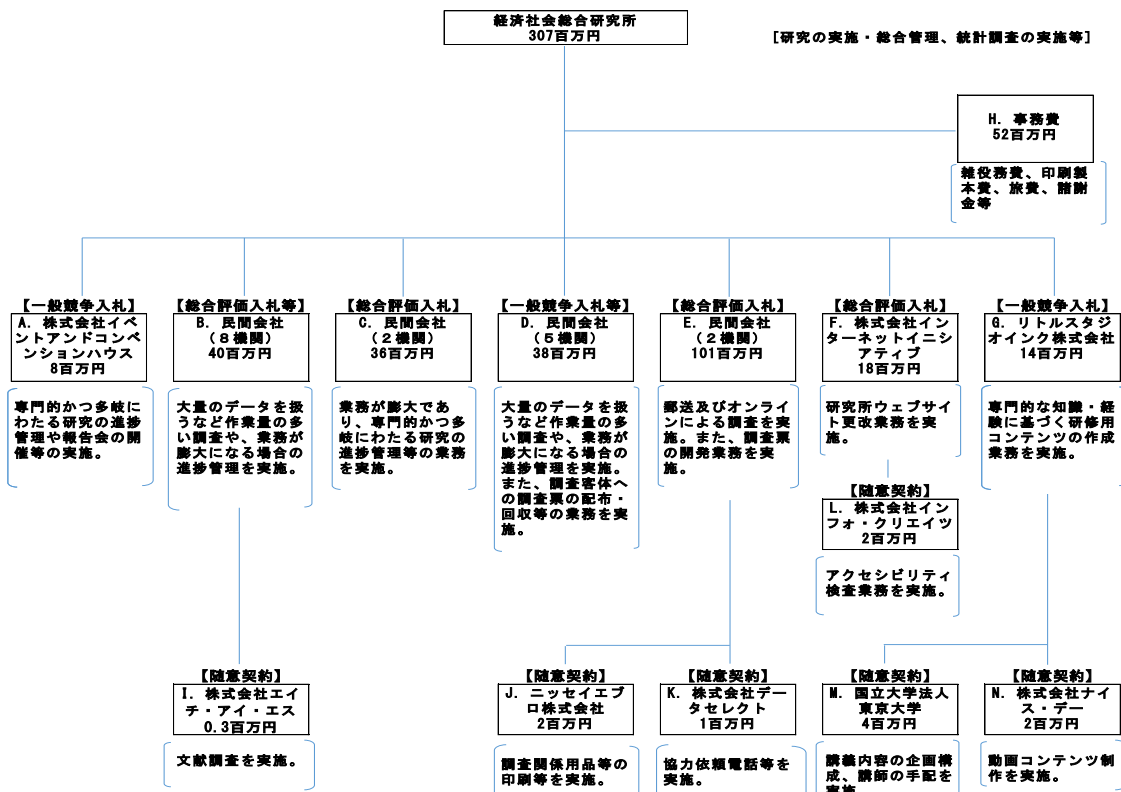
令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所	作成責任者				
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務部 景気統計部 情報研究交流部 国民経済計算部	丸山達也 岩田安晴 鈴木高文 多田洋介				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、景気動向の把握及び政策判断のための基礎的材料の政策部局及び国民への提供を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	現下の経済情勢に対し、内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等の政策分析、景気指標の作成等を行う。景気動向指数に係る情報システムに必要な経費、機械受注統計調査・法人企業景気予測調査に係る情報システムに必要な経費、内閣府経済社会総合研究所ウェブサイトによる対外発信の強化、SNA統合データベースシステムの保守及び運用支援の経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	437	497	482	382	398			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	437	497	482	382	398			
	執行額	383	386	307						
	執行率 (%)	88%	78%	64%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	88%	78%	64%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	86	84							
	経済調査等委託費	158	172							
	景気動向調査費	113	113							
	諸謝金	13	12							
	職員旅費	8	9							
	その他	4	8							
計	382	398								
活動内容 (アクティビ ティ)	政策判断に資する研究成果の提供									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	経済社会政策の企画・推進 の支援	公表した報告書等の研究 成果の件数	活動実績	件	31	29	48	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
	令和3年度:基準値以上 (平成30~令和2年度)	ESRI Discussion Paper 等 の研究成果に関するHPへ のアクセス件数	成果実績	件	63,649	59,760	49,932	-	-	
	令和2年度:基準値以上 (平成29~令和元年度3年 平均)		目標値	件	26,102	39,171	47,842	57,780	-	
	令和元年度:基準値以上 (平成28~30年度3年平均)		達成度	%	243.8	152.6	104.4	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成30~令和2年度の3か年の実績平均に設定									

活動内容 (アクティビティ)		景気動向の把握及び政策判断に資する統計の提供								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		経済社会政策の企画・推進の支援	公表した統計調査等の件数	活動実績	件	58	59	59	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
		令和3年度:基準値以上 (平成30~令和2年度) 令和2年度:基準値以上 (平成29~令和元年度3年平均) 令和元年度:基準値以上 (平成28~30年度3年平均)	景気指標に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	634,475	586,136	592,481	-	-
				目標値	件	701,533	644,770	644,770	604,364	-
				達成度	%	90.4	90.9	91.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		平成30~令和2年度の3か年の実績平均に設定								
単位当たりコスト		算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
		X=公表した研究成果及び統計調査等のHPへのアクセス件数 Y=経済社会活動の総合的研究に必要な経費			単位当たりコスト	円/件	548	598	594	
					計算式	Y/X	382.9百万円/ 699,112件	386.2百万円/ 645,896件	381.6百万円/ 642,413件	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	経済社会総合研究								
	政策評価				政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-8.pdf				
	施策	経済社会総合研究の推進			該当箇所	P1,P2				
	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
	項目					評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	・経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等の業務は、国民の関心が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	・当研究所は、我が国の重要課題を担当する内閣府のシンクタンクとして政策と理論の橋渡しを担っており、国として行うべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	・昨今、証拠に基づく政策立案(EBPM)の重要性が指摘されている中、政策立案の証拠となる研究の推進や統計の作成といった研究所の事業の優先度は益々高まっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	・令和3年度に行った一般競争入札の一部において、一者応札となった案件があったが、入札公告前に事業者に対して仕様書案を広く開示・意見募集し、提案された意見がある場合には可能な限り仕様書に反映することに努めるなど競争への参入の促進を図っている。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有	・随意契約に関しては、価格の妥当性の検証に努め、随意契約審査委員会において契約内容などの事前審査を行うなど、適正性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	・委託や請負は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・研究成果に関するHPアクセス件数については、目標値の数字を上回っている。 ・景気指標に関するHPアクセス件数については、目標値を下回ったものの、昨年度対比では増加しており、当該事業への関心及び一定の評価を得ているものと考えられる。目標を達成できるよう引き続き努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・研究成果物の公表件数については、令和2年度に成果を公表できなかったものについて、令和3年度に公表したこと等により大幅に増加している。引き続き、当初見込みを達成できるように努める。 ・景気統計に関する当該指標は、見込みの水準を達成している。引き続き、当初見込みを達成できるように努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は、政府部内の各種報告書等で広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>○経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。</p> <p>○令和3年度においては、令和2年度に引き続き「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)等を受け、GDP統計の改善に関する研究等を通じ政府におけるEBPMの取り組みを推進するなど、政策課題に対応した研究を推進した。</p> <p>○「HPへのアクセス件数」は、研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を押し量ることができると考えている。</p> <p>○市場価格調査による複数社の参考見積書の徴取等から、事業の競争性を確認し調達を行ったが、一部の事業については一者応札となった。</p>	
	改善の方向性	<p>○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。</p> <p>○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。</p> <p>○一者応札となった事業については、公告期間を十分に確保し、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和等を行う。</p>	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	一者応札の現状について、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	所見を踏まえ、一者応札の是正に努めるとともに、引き続き、事業の適切な進捗管理、適切かつ効率的な執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0151		
平成24年度	0146		
平成25年度	0103		
平成26年度	0101		
平成27年度	0108		
平成28年度	0100		
平成29年度	0100		
平成30年度	0107		
令和元年度	内閣府 - 0117		
令和2年度	内閣府 0118		
令和3年度	2021 府 20 0132		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社イベントアンドコンベンションハウス			B.株式会社日本アプライドリサーチ研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	進行管理、運営マニュアル・台本作成、発表論文とりまとめ、案内状・礼状送付	1.2	人件費	研究に関する業務、報告書の作成	7.2
	事業費	旅費、謝金、会議費、印刷製本費、翻訳費、雑役費、事務局運営費	6	事業費	雑役務費、印刷費等、資料等購入費	0.2
	一般管理費		0.1	一般管理費		0.7
	消費税		0.7	消費税		0.8
	計		8	計		8.9
	C.株式会社富士通総研			D.株式会社BSNアイネット		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	進捗管理、研究依頼、案内、成果物とりまとめ	17.9	事業費	SNA統合データベース並びにデータ連携基盤の保守等業務	13.6
事業費	研究経費、謝金、翻訳費	4.9	消費税		1.4	
一般管理費		2.3				
消費税及び地方消費税		2.2				
計		27.3	計		15	
E.一般社団法人新情報センター			F.株式会社インターネットイニシアティブ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	消費動向調査の実査業務	85.6	事業費	経済社会総合研究所ウェブサイト更改業務	16.7	
消費税		8.5	消費税		1.7	
計		94.1	計		18.4	
G.リトルスタジオインク株式会社			H.エルゼビア・ジャパン株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	全体作業計画の作成、作業の進捗管理、	7.5	事業費	サイエンス・ダイレクトの使用	7	
事業費	経済社会活動の総合的研究に資するためのEBPMオンライン研修用コンテンツ作成業務	6.1				
一般管理費		0.7				
計		14.3	計		7	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	ESRI国際コンファレンス2021等の開催等支援業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	2021年度経済活動別生産性の推計に向けた労働サービス投入に係る精度向上に関する研究	8.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	株式会社エス・アール・シー	8010401004483	令和3年度県民経済計算に関する全国会議、推計支援アドバイザー派遣及び集中的支援等の運営・管理に関する作業	7.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究	6.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	株式会社インテジャリサーチ	6012701004917	消費者パネル調査データの購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	新型コロナウイルス感染症による宿泊施設への影響に関する調査・研究	4.5	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
6	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	2020年基準改定に係るソフトウェア投資に関する調査研究	4.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
7	テガラ株式会社	3080401003319	GAMS一式の購入	2.3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
8	株式会社ジック	6020001010016	消費動向調査の改善に関する調査研究(令和3年度)	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	令和3年度国際共同研究「コロナ危機とポストコロナの経済社会に関する研究」	27.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	株式会社エス・アール・シー	8010401004483	グリーンGDPなど環境要因を考慮した統計・指標の整備についての調査研究	9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社BSNアイネット	5110001004686	SNA統合データベース並びにデータ連携基盤の保守等業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	令和3年度地域間の移出入推計の課題に対応するための調査	8.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	コロナ禍の生活環境と行動変容に関する調査研究(Well-being調査研究)	5.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	富士通Japan株式会社	5010001006767	「機械受注統計調査票の回収システム」の提供	4.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	株式会社SRC総合研究所	1010401004481	2021(令和3)年度 県民経済計算の定量的検証基盤システム整備作業(表章システムの改修等作業)	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	消費動向調査の実査業務	94.1	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	企業行動に関するアンケート調査(令和3年度)業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	経済社会総合研究所ウェブサイト更改業務	18.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	経済社会活動の総合的研究に資するためのEBPMオンライン研修用コンテンツ作成業務	14.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	経済社会総合研究所ウェブサイト更改業務	18.4	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	サイエンス・ダイレクトの使用	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	三菱倉庫株式会社東京支店	8010001034947	経済社会総合研究所関連資料の保管業務	3.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	パデュー大学	-	令和3年度分世界貿易分析協会年会費	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社アライ印刷	6010901000777	「経済分析」の印刷製本費	1.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	MBPジャパン株式会社	4010701035455	企業行動に関するアンケート調査の電子調査票等の改修作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	SAS Institute Japan株式会社	1010401083212	ソフトウェア・プロダクトのライセンス契約	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社BSNアイネット	5110001004686	SNA統合データベース並びにデータ連携基盤の改修(特記事項及び複数受領対応)	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社紀伊國屋書店東京営業本部	4011101005131	オンラインジャーナル(Wiley Online Library)の利用	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ノジマ	4021001013588	ノートパソコン等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
10	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	NEEDS-FinancialQUEST	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

別紙2

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載）	I.株式会社エイチ・アイ・エス			J.ニッセイエプロ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	再委託費	文献調査	0.3	再委託費	査票印刷と督促状・礼状の印刷業務	1.6
	計		0.3	計		1.6
	K.株式会社データセレクト			L.株式会社インフォ・クリエイツ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	再委託費	「事前調査協力依頼はがき」送付企業への 調査協力依頼等、調査協力依頼、督促業務	0.9	再委託費	アクセシビリティ検査業務	1.6
	計		0.9	計		1.6
	M.国立大学法人東京大学			N.株式会社ナイス・デー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	講義内容の企画構成・講師の手配	3.7	再委託費	動画コンテンツ制作	1.9	
計		3.7	計		1.9	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	文献調査	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイエプロ株式会社	8010401021636	調査関係用品等の印刷等	1.6	随意契約 (その他)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社データセレクト	6180001069391	協力依頼電話等	0.9	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフォクリエイツ	5011001069481	アクセシビリティ検査業務	1.6	随意契約 (その他)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	講義内容の企画構成、講師の手配	3.7	随意契約 (その他)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ナイスデー	8011001032461	動画コンテンツ制作を実施	1.9	随意契約 (その他)	-	-	